

## 問題10-7

### 【問1】②：55

#### 〈資料5〉投資有価証券評価損55

\* 損益計算書の投資有価証券評価損の金額は計算上の金額であり、実際にキャッシュが動いたわけではない。そのため、営業活動によるキャッシュ・フローの小計より上で、損益計算書の投資有価証券評価損の金額55を加算して0円としている。

\* 例：当期に10億円で買った投資有価証券の期末時点の時価が9億円である場合、損益計算書では投資有価証券評価損1億円が計上される。一方でキャッシュ・フロー計算書では、営業活動によるキャッシュ・フローの小計より上で投資有価証券評価損1億円を加算して一旦0円にして、投資活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証の取得による支出」で支出額10億円を減算する。

連結損益計算書			連結CF計算書	
投資有価証券評価損	△1億円		《営業CF》	
税金等調整前		→	税金等調整前	△1億円
当期純利益	△1億円		当期純利益	
			<b>投資有価証券評価損</b>	<b>1億円</b>
			小計	0
			～	
			《投資CF》	
			投資有価証券の	
			取得による支出	△10億円

### 【問2】③：3,101

#### 〈資料2〉当期純利益3,101

\* 包括利益 = 当期純利益 + その他の包括利益

\* 包括利益計算書は当期純利益から始まる。

### 【問3】③：7,329

#### 〈資料2〉親会社株主に帰属する当期純利益7,329

### 【問4】③：10,394

#### 〈資料1〉資本剰余金10,394

### 【問5】④：10,522

#### 〈資料2〉税金等調整前当期純利益10,522

\* 営業活動によるキャッシュ・フロー（間接法）は税金等調整前当期純利益から始まる。

【問6】④：261

〈資料2〉減損損失261

\*減損損失は計算上の金額であり、現金及び現金同等物の変動を伴わない項目であるため、間接法のキャッシュ・フロー計算書の小計より上で「加算」する。（下図は減損損失の影響のみを考えた場合。）

連結損益計算書		連結CF計算書	
減損損失	△261	《営業CF》	
税金等調整前		税金等調整前	
当期純利益	△261	当期純利益	△261
		<b>減損損失</b>	<b>261</b>
		小計	0

【問7】①：△1,591

〈資料4〉剰余金の配当△1,591

【問8】①：14,418

〈資料6〉

	A社	
現金及び預金勘定	14,518	← 〈資料1〉より
預入期間が3カ月を超える定期預金	△100	
<b>現金及び現金同等物</b>	<b>14,418</b>	

【問9】④：122,502

〈資料2〉売上高122,502

【問10】③：（ア）誤（イ）正

ア) 流動比率はA社（125.8%）よりもB社（261.3%）の方が大きく、流動比率からみた短期的な支払能力はB社の方が優れていると判断できる。

\* A社の流動比率125.8% = 流動資産24,576 / 流動負債19,534 × 100

\* B社の流動比率261.3% = 流動資産54,175 / 流動負債20,733 × 100

イ) 手元流動性比率はA社（1.4月）の方がB社（1.1月）よりも大きく、手元流動性比率からみた短期的な資金繰りはA社の方が余裕があると判断できる。

\* 手元流動性比率 = 手元流動性 / (売上高 ÷ 12)

\* 手元流動性 = 現金及び預金 + 有価証券（流動資産）

\* A社の手元流動性比率1.4月 = 手元流動性14,518 / (売上高122,502 ÷ 12)

\* A社の手元流動性14,518 = 現金及び預金14,518 + 有価証券0

\* B社の手元流動性比率1.1月 = 手元流動性13,003 / (売上高139,200 ÷ 12)

\* B社の手元流動性13,003 = 現金及び預金13,003 + 有価証券0

**【問11】④：（ア）誤（イ）誤**

**ア）ネットキャッシュは「手元流動性－有利子負債」で計算することができ、手元流動性よりも有利子負債の方が大きい場合はマイナスとなる。**

\* ネットキャッシュがプラスであれば、実質的に無借金経営であることになり、キャッシュリッチ企業と呼ばれることもある。

**イ）ネットキャッシュはA社（5,714）よりもB社（12,592）の方が多。**

\* 有利子負債＝短期借入金＋長期借入金＋リース債務（流動・固定）＋社債

\* A社のネットキャッシュ5,714＝手元流動性14,518（問10参照）－有利子負債8,804

\* A社の有利子負債8,804＝短期借入金7,456＋長期借入金1,348

\* B社のネットキャッシュ12,592＝手元流動性13,003（問10参照）－有利子負債411

\* B社の有利子負債411＝短期借入金83＋長期借入金328

**【問12】④：（ア）誤（イ）誤**

**ア）A社の固定長期適合率80.0%＝固定資産20,115 / （純資産19,502＋固定負債5,654）×100**

**イ）固定長期適合率はA社（80.0%）よりもB社（60.5%）の方が低く、長期資金の調達と運用のバランスはB社の方が良いと判断できる。**

\* B社の固定長期適合率60.5%＝固定資産51,145 / （純資産78,940＋固定負債5,647）×100

\* 固定長期適合率（＝固定資産 / （純資産＋固定負債）×100）は「低い」方が固定資産を純資産と固定負債でまかなえているため、長期の安全性の観点からは望ましい。

**【問13】②：（ア）正（イ）誤**

**ア）負債比率（＝負債 / 純資産×100）が高まるということは、純資産に対する負債の割合が高まることを意味するため、財務レバレッジ（＝（負債＋純資産） / 純資産×100）も高くなる。**

**イ）負債比率はA社（129.2%）よりもB社（33.4%）の方が低く、B社の方が長期的な安全性は高いと判断できる。**

\* A社の負債比率129.2%＝負債合計25,188 / 純資産19,502×100

\* B社の負債比率33.4%＝負債合計26,380 / 純資産78,940×100

\* 負債比率（＝負債 / 純資産×100）は「低い」方が、負債への依存度が少ないといえるため、長期の安全性の観点からは望ましい。

【問14】②：（ア）正（イ）誤

ア) インタレスト・カバレッジ・レシオ（＝事業利益 / 支払利息・社債利息等）は、分子の事業利益よりも分母の支払利息・社債利息等の方が大きくなれば、1倍を下回る。

\* 1倍を下回ると、金融費用が事業利益を上回って、費用超過になることを意味している。

イ) インタレスト・カバレッジ・レシオはA社（72.0倍）よりもB社（539.7倍）の方が大きく、金利の支払能力はB社の方が高いと判断できる。

\* A社のインタレスト・カバレッジ・レシオ72.0倍＝事業利益5,039 / 支払利息70

\* A社の事業利益5,039＝営業利益5,017＋受取利息及び受取配当金22＋持分法による投資利益0

\* B社のインタレスト・カバレッジ・レシオ539.7倍＝事業利益9,715 / 支払利息18

\* B社の事業利益9,715＝営業利益9,583＋受取利息及び受取配当金69＋持分法による投資利益63

\* インタレスト・カバレッジ・レシオの値が大きいほど金利支払能力は高く、安全性が良好であるといえる。

【問15】①：（ア）正（イ）正

ア) 売上債権回転期間はA社（8.3日）の方がB社（25.6日）よりも短く、A社の方が売上債権を短期間のうちに回収していると判断できる。

\* A社の売上債権回転期間8.3日＝売上債権：受取手形及び売掛金2,773 / 売上高122,502 × 365日

\* B社の売上債権回転期間25.6日＝売上債権：受取手形及び売掛金9,768 / 売上高139,200 × 365日

\* 売上債権回転期間が「短い」方が売上債権が遅滞なく回収されており、債権管理が効率的に行われていることを意味している。

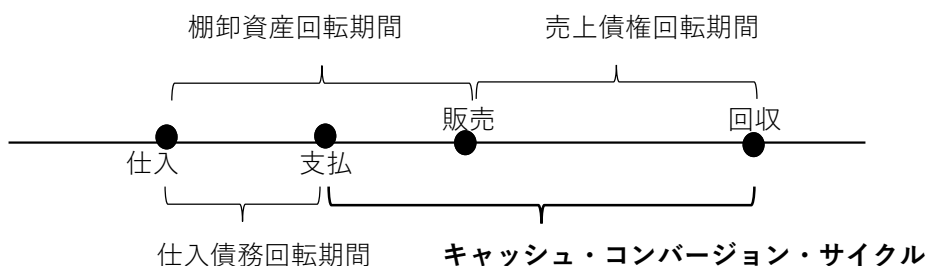
イ) 棚卸資産回転率はXA社（21.2回）の方がB社（5.8回）よりも高く、A社の方が棚卸資産の在庫管理は優れている判断できる。

\* XA社の棚卸資産回転率21.2回＝売上高122,502 / 棚卸資産5,767

\* XB社の棚卸資産回転率5.8回＝売上高139,200 / 棚卸資産24,089

【問16】③：（ア）誤（イ）正

ア) キャッシュ・コンバージョン・サイクルを求める式は、「売上債権回転期間＋棚卸資産回転期間－仕入債務回転期間」である。



イ) キャッシュ・コンバージョン・サイクルはA社（7.2日）の方がB社（61.9日）よりも短く、A社の方が資金収支の効率性は高いと判断できる。

\* A社のキャッシュ・コンバージョン・サイクル7.2日 = 売上債権回転期間8.3日（問15参照） + 棚卸資産回転期間17.2日 - 仕入債務回転期間18.3日

\* A社の棚卸資産回転期間17.2日 = 棚卸資産5,767 / 売上高122,502 × 365日

\* A社の仕入債務回転期間18.3日 = 仕入債務：支払手形及び買掛金6,131 / 売上高122,502 × 365日

\* B社のキャッシュ・コンバージョン・サイクル61.9日 = 売上債権回転期間25.6日（問15参照） + 棚卸資産回転期間63.2日 - 仕入債務回転期間26.9日

\* B社の棚卸資産回転期間63.2日 = 棚卸資産24,089 / 売上高139,200 × 365日

\* B社の仕入債務回転期間26.9日 = 仕入債務：支払手形及び買掛金10,246 / 売上高139,200 × 365日

\* キャッシュ・コンバージョン・サイクルは、仕入資金を支払ってから売上資金を回収するまでの期間を表し、「短い」方が資金収支の効率性が高いことを意味している。

【問17】①：（ア）正（イ）正

ア) 総資本事業利益率はA社（11.3%）の方がB社（9.2%）よりも良い。

\* A社の総資本事業利益率11.3% = 事業利益5,039（問14参照） / 総資本44,691 × 100

\* B社の総資本事業利益率9.2% = 事業利益9,715（問14参照） / 総資本105,320 × 100

イ) A社のROEがB社よりも良好である（A社15.6% > B社9.3%）要因は、売上高当期純利益率（A社2.5% < B社5.3%）はB社の方が高いものの、総資本回転率（A社2.7回 > B社1.3回）と財務レバレッジ（A社229.2% > B社133.4%）はA社の方が高いことによる。

$$\begin{array}{ccccccc}
 \text{ROE (自己資本当期純利益率)} & = & \frac{\text{当期純利益}}{\text{売上高}} & \times & \frac{\text{売上高}}{\text{総資本}} & \times & \frac{\text{総資本}}{\text{自己資本}} \\
 & & \underbrace{\hspace{2cm}} & & \underbrace{\hspace{2cm}} & & \underbrace{\hspace{2cm}} \\
 & & \text{売上高当期純利益率} & & \text{総資本回転率} & & \text{財務レバレッジ}
 \end{array}$$

\* A社のROE15.6% = 親会社株主に帰属する当期純利益3,041 / 純資産合計19,502 × 100

\* A社の売上高当期純利益率2.5% = 親会社株主に帰属する当期純利益3,041 / 売上高122,502 × 100

\* A社の総資本回転率2.7回 = 売上高122,502 / 負債純資産合計44,691

\* A社の財務レバレッジ229.2% = 負債純資産合計44,691 / 純資産合計19,502 × 100

\* B社のROE9.3% = 親会社株主に帰属する当期純利益7,329 / 純資産合計78,940 × 100

\* B社の売上高当期純利益率5.3% = 親会社株主に帰属する当期純利益7,329 / 売上高139,200 × 100

\* B社の総資本回転率1.3回 = 売上高139,200 / 負債純資産合計105,320

\* B社の財務レバレッジ133.4% = 負債純資産合計105,320 / 純資産合計78,940 × 100

【問18】③：(ア) 誤 (イ) 正

ア) 営業キャッシュ・フロー・マージンはA社 (4.7%) よりもB社 (7.6%) の方が高く、  
キャッシュ・フローにもとづく収益性はB社の方が優れていると判断できる。

\* A社の営業キャッシュ・フロー・マージン4.7% = 営業キャッシュ・フロー5,740 /  
売上高122,502 × 100

\* B社の営業キャッシュ・フロー・マージン7.6% = 営業キャッシュ・フロー10,575 /  
売上高139,200 × 100

イ) 自己資本営業キャッシュ・フロー比率はA社 (29.4%) の方がB社 (13.4%) よりも高く  
自己資本に対する現金創出能力はA社の方が優れていると判断できる。

\* A社の自己資本営業キャッシュ・フロー比率29.4% = 営業キャッシュ・フロー5,740 /  
純資産合計19,502 × 100

\* B社の自己資本営業キャッシュ・フロー比率13.4% = 営業キャッシュ・フロー10,575 /  
純資産合計78,940 × 100

【問19】④：(ア) 誤 (イ) 誤

ア) 損益分岐点はA社 (103,483) よりもB社 (114,384) の方が高い。

\* A社の損益分岐点を X とすると、以下の式が成り立つ。

$$X - \text{変動費} 0.737X \text{ (後述)} - \text{固定費} 27,216 \text{ (後述)} = 0 \quad \text{計算すると } X = 103,483$$

\* A社の変動比率73.7% = 売上原価90,269 / 売上高122,502 × 100

\* 問題文より変動費に該当する費用は売上原価のみであり、損益分岐点分析に用いる利益は営業利益となっているため、固定費は販売費及び一般管理費のみとなる。よって「A社の固定費 = A社の販売費及び一般管理費27,216」となる。

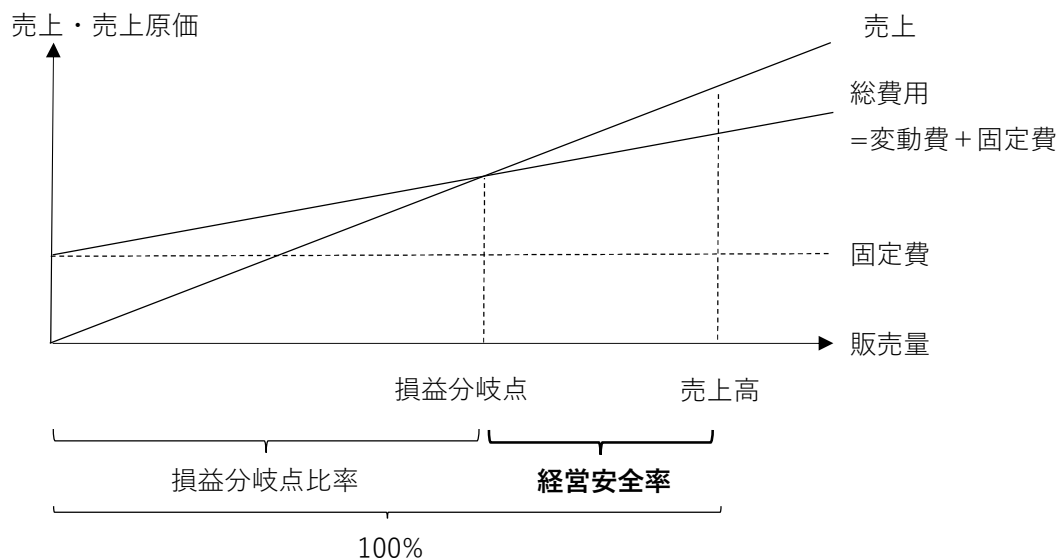
\* B社の損益分岐点売上高を X とすると、以下の式が成り立つ。

$$X - \text{変動費} 0.615X \text{ (後述)} - \text{固定費} 44,038 \text{ (後述)} = 0 \quad \text{計算すると } X = 114,384$$

\* B社の変動比率61.5% = 売上原価85,579 / 売上高139,200 × 100

\* B社の固定費 = B社の販売費及び一般管理費44,038

イ) 経営安全率はA社 (15.5%) よりもB社 (17.8%) の方が高く、B社の方が売上高の変動に対する利益確保の余裕があると判断できる。



- \* 経営安全率 = 100% - 損益分岐点比率
- \* 損益分岐点比率 = 損益分岐点 / 売上高 × 100
- \* A社の経営安全率15.5% = 100% - 損益分岐点比率84.5%
- \* A社の損益分岐点比率84.5% = 損益分岐点103,483 / 売上高122,502 × 100
- \* B社の経営安全率17.8% = 100% - 損益分岐点比率82.2%
- \* B社の損益分岐点比率82.2% = 損益分岐点114,384 / 売上高139,200 × 100

**【問20】①：（ア）正（イ）正**

**ア）株式益回りは、PER（株価収益率）の逆数である。**

- \* 株式益回り（%） = 1株当たり当期純利益 / 1株当たり株価 × 100
- \* PER（倍） = 1株当たり株価 / 1株当たり当期純利益

**イ）株式益回りはA社（9.7%）の方がB社（6.6%）よりも高く、A社の方が株主の投資額に対する帰属利益の割合が高いと判断できる。**

- \* A社の株式益回り9.7% = 1株当たり当期純利益253.4 / 1株当たり株価2,600 × 100
- \* A社の1株当たり当期純利益253.4 = 親会社株主に帰属する当期純利益3,041 / 発行済株式数12
- \* B社の株式益回り6.6% = 1株当たり当期純利益159.3 / 1株当たり株価2,400 × 100
- \* B社の1株当たり当期純利益159.3 = 親会社株主に帰属する当期純利益7,329 / 発行済株式数46
- \* 1株当たり株価と発行済株式数は〈資料7〉より。

**【問21】④：（ア）誤（イ）誤**

**ア）時価総額の小さい企業は大きな企業より企業買収の対象になりやすいといわれている。**

**イ）時価総額はA社（31,200）よりもB社（110,400）の方が大きく、B社の方が資本市場での企業評価額が高いと判断できる。**

- \* A社の時価総額31,200 = 1株当たり株価2,600 × 発行済み株式数12
- \* B社の時価総額110,400 = 1株当たり株価2,400 × 発行済み株式数46